

甲賀市の財政状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和2年度決算に基づく甲賀市の健全化判断比率および資金不足比率を公表します。

◆全項目で健全化基準をクリア

健全化判断比率および資金不足比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、交付税措置の手厚い事業を厳選し市債発行

行っていることに加え、一部事務組合や公営企業会計での起債償還が進んだことにより、実質公債費比率は1.1ポイント改善し、将来負担比率についても9.5ポイント改善しました。

自主的な改善努力が求められる早期健全化基準とは大きく差があり、依然として健全な状態を保っておりますが、今後も限られた財源を効果的に活用するとともに、一層の財政の健全化に向けた取り組みを進めていきます。

(単位：%)

◆健全化判断比率

【イエローカード】 【レッドカード】

指標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(一般会計などの赤字の割合)	-	-	12.04	20.00
連結実質赤字比率(全会計の赤字の割合)	-	-	17.04	30.00
実質公債費比率	6.9	8.0	25.0	35.0
将来負担比率	56.1	65.6	350.0	-

- 実質赤字比率および連結実質赤字比率は実質赤字額がないため、「-」で表示しています。
- 実質公債費比率…市の借入金(地方債)の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したもので、比率が低いほど健全であるといえます。
- 将来負担比率…市の借入金(地方債)や将来に支払う可能性のある負担額等の残高を指標化したもので、比率が低いほど健全であるといえます。

◆資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合を示すものです。

- 全ての公営企業会計(病院・水道・診療所・介護老人保健施設・下水道)で資金不足は生じていません。経営健全化基準…20.0%

問合せ 財政課 財政係 TEL69-2124 FAX63-4561

決算審査報告



監査委員 山本哲雄
山中善治

令和2年度甲賀市一般会計および各特別会計決算、基金の運用状況、公営企業会計決算ならびに財政健全化、経営健全化判断比率について、審査に付された各会計の決算書や附属書類等を審査したところ、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数も正確で、適正に執行されているものと認めました。

一般会計・特別会計は黒字を維持しましたが、公営企業会計では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて病院事業会

計で債務超過となりました。また診療所事業会計と介護老人保健施設事業会計でも純損失を計上しており、経営改善に向けた取り組みが引き続き必要となっています。

財政健全化判断比率と各企業会計の資金不足比率は良好な状態にあると認められます。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、影響の見通しを立てることが難しい状況にあります。市民の命や暮らしを守る取り組みに迅速に対応するとともに、引き続き、きめ細やかな感染症対策を実施され、アフターコロナを見据えた新しい生活様式に対応した事業に取り組まれるよう望みます。

2022年6月には市内で第72回全国植樹祭の開催が予定されています。本市の魅力を全国に発信できるこの機会を千載一遇のチャンスと捉え、地域経済全体への波及効果を生み出す取り組みをはじめ、市民福祉の充実・向上を最優先に、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちとして、市民の皆様とともに輝く未来を実現されることを期待しています。

※8月11日付 市長へ決算審査報告

問合せ 監査委員事務局
TEL69-2261 FAX63-4577

令和2年度の主な事業

ここでは、令和2年度に実施した事業の成果の一部を紹介します。

新型コロナウイルス感染症対策事業

【109億9,815万円】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、特別定額給付金の給付をはじめ、子育て世帯への支援、教育環境の整備、中小企業、個人事業主等への支援、経済対策、医療体制の確保や生活困窮者への支援などを実施しました。



- 1 特別定額給付金の給付 90億8,282万円
- 2 福祉・介護 2億8,219万円
【主な事業】新型コロナウイルス感染症予防事業、感染予防対策支援金、障がい者工賃確保等支援事業
- 3 子育て・教育 9億2,641万円
【主な事業】子育て世帯臨時特別給付金、新生児応援特別定額給付金、ICT教育環境整備事業
- 4 経済対策 6億6,211万円
【主な事業】新たな日常に向けた地域経済活性化支援金、地域経済応援クーポン券配布、観光事業等継続支援補助
- 5 その他 4,462万円
【主な事業】臨時広報紙発行、コミュニティバス運行費補助

社会福祉協議会活動推進事業(子ども食堂運営補助)

【50万円】

子育て支援団体や自治振興会が子どもの居場所づくりとして開設する「子ども食堂」の運営に対し支援を行うため、コーディネート等を行う社会福祉協議会に対し補助を行いました。



観光客おもてなし事業

【547万円】

令和2年11月にオープンした観光インフォメーションセンター「甲賀流リアル忍者館」の企画運営事業について、一般社団法人甲賀市観光まちづくり協会へ業務委託し、オープニング事業や誘客PR事業、日本遺産忍びの里や地域物産のPR事業を展開し、令和3年3月末現在で13,837人の来館者を迎えました。



ふるさと納税推進事業

【1億6,034万円】

市内多数の事業者にご協力いただき、地場産品や観光体験プランなど460種類以上の返礼品を取り揃え、全国の皆様から11,226件、3億5,429万5千円のご寄附をいただきました。



甲南駅周辺整備事業

【2億517万円(内繰越4,536万円)】

JR甲南駅周辺の円滑な交通と交通結節点の機能確保を図るため、駅前広場やアクセス道路等の整備を行いました。また、忍者屋敷をイメージして整備した甲南駅舎は、一般社団法人鉄道建築協会主催の「令和2年度第65回鉄道建築協会賞」の佳作を受賞しました。



スマートシティ推進事業

【3,193万円】

バスロケーションシステム、公共施設予約システム、AIチャットボット、不具合箇所通報受付サービス、モバイル端末を活用した地域ICT推進(学習支援)などを開始し、事務の効率化や市民サービスの向上を図りました。



ICT教育環境整備事業(小中学校)

【5億8,042万円(内繰越9,410万円)】

児童生徒一人一台となるよう学習者用コンピュータを追加、遠隔学習用機器として書画カメラ、家庭学習用のモバイルルータを購入するとともに、各教室に充電保管庫や、一部教室に無線LANの整備を行いました。また、9年間の児童生徒記録の統一的な管理等が可能な統合型校務支援システムを市内全校に導入し、学力向上、教育の質的向上の基盤整備を進めました。



令和2年度に実施した主な事業の詳細は、市ホームページ「甲賀市の決算」に掲載しています。